

医療制度改革に係る都道府県が取り組むべき項目

参考資料3

<医療費適正化>

項目	概要	詳細資料
○医療費適正化計画策定体制の整備	・医療費適正化にかかる総合的な対策を行うための体制整備 (例)知事、副知事をトップとした総合的な推進本部やプロジェクトチームの設置等	7/21付事務連絡「医療費適正化対策の総合定期的な推進に係る体制の整備について」
○保険者に対する特定健診等に関する説明、情報交換	・各医療保険者に対する特定健診・特定保健指導に関する説明会の実施 ・各医療保険者の取組状況の把握	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会保険局資料 総務課医療費適正化計画関係P5
○医療費の現状分析	・各都道府県における医療費の現状分析	特になし
○国が示す基本方針を基に医療費適正化計画の策定作業の開始	・平成19年3月に国が示す「医療費適正化基本方針(案)」を基に、平成20年4月に施行予定である「医療費適正化計画」の策定作業開始	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会保険局資料 総務課医療費適正化計画関係P2～11
○特定健診等の保険者間の目標値設定状況の把握	・国が示す参酌標準に即し保険者が設定する5年後の平成24年度における目標値(各保険者における特定健診の受診率、特定保健指導の実施率、内臓型脂肪症候群の該当者・予備群の減少率)の設定状況の把握	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会保険局資料 総務課医療費適正化計画関係P6
○療養病床数の目標値及びそれによる適正化計画の見直しの算出	・平成24年度時点における療養病床転換数の目標値を定め、その目標値に基づく医療費適正化効果の算出	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会保険局資料 総務課医療費適正化計画関係P8～9

<地域ケア整備構想>

項目	概要	詳細資料
○地域ケア整備構想策定体制の整備	・地域ケア整備構想策定を円滑に進めるための以下のような必要な体制整備 (例)・庁内作業体制の立ち上げ(介護保険、医療費、医療提供体制、住宅整備等の各分野横断的な対応に留意) ・検討組織の設置(地域の有識者、医師会、市町村等との連携に留意) ・地域ケア整備構想の概要、作業スケジュール、療養病床アンケート調査の内容等の検討	8/8～11ブロック別意見交換会資料P11
○療養病床を有する全医療機関に対するアンケート調査(10月1日時点)の実施(各医療機関の概況、転換意向、入院患者の状態等の基礎データの収集)	・圏域内の療養病床を有する医療機関を対象に「療養病床アンケート調査」を実施(各医療機関の概況、転換意向、入院患者の状態等の基礎データの収集) (8～9月)調査票の作成・調整・配布 (11月)調査票の回収・補正 (12月)集計・分析 (2月)結果のまとめ ・この間、地域ケア整備構想を検討する上での課題の整理、中長期的な高齢化の進展の動向等の検討	8/8～11ブロック別意見交換会資料P10・11
○国が示す短期ワークシートを活用し、平成23年度末までの介護サービスニーズの推計を行うとともに、今度の整備方針を検討	・短期ワークシートを活用し、平成23年度末までのサービスニーズの推計を行うとともに、今後の整備方針を整理 ・この間、療養病床アンケート調査の集計結果、長期・短期ワークシートの推計結果、課題と対応方針、中長期的な地域ケア体制整備の将来像と施策の方向、地域ケア整備構想上の論点等の検討	8/8～11ブロック別意見交換会資料P10～12
○国が示す長期ワークシートを活用し、中長期的な介護サービスニーズ及びサービス供給の将来推計を行うとともに、対応方針の検討	・長期ワークシートを活用し、中長期的なサービスニーズ及びサービス供給の将来推計を行うとともに、高齢化の進展を踏まえた対応方針を検討 ・この間、療養病床アンケート調査の集計結果、長期・短期ワークシートの推計結果、課題と対応方針、中長期的な地域ケア体制整備の将来像と施策の方向、地域ケア整備構想上の論点等の検討	8/8～11ブロック別意見交換会資料P10～12
○平成23年度末までの年次別・圏域別の療養病床の転換見込みを整理し、財政試算を実施	・医療費適正化計画の基本方針で示される療養病床数の参酌標準、及び第4期介護保険事業計画の参酌標準の基本的考え方(それぞれ平成19年3月に示す予定)を踏まえ、平成23年度末までの年次別・圏域別の療養病床の転換見込みの整理、財政試算	8/8～11ブロック別意見交換会資料P10・12

○国が示す地域ケア整備指針を基に、地域ケア整備構想の原案作成作業の開始	・国が3月に示す地域ケア整備指針に即して、地域ケア整備構想原案の作成(上記転換見込みの整理に基づく療養病床転換計画も盛り込む)	8/8~11ブロック別意見交換会資料P10・12
○市町村・関係団体等との最終的な調整	・地域ケア整備構想について、第4期市町村介護保険事業計画との調和という観点から、市町村と調整 ・地域ケア整備構想に盛り込まれる療養病床転換計画を円滑に機能させるために、各地域の医師会等と調整	8/8~11ブロック別意見交換会資料P10・12

<健康増進計画>

項目	概要	詳細資料
○国が示す都道府県健康増進計画改定ガイドライン(暫定版)を基に、健康増進計画改定に向けた準備作業の実施	・都道府県健康増進計画改定ガイドライン(暫定版)を基に、以下の準備作業の実施 ①各都道府県における地域の実態の把握(都道府県健康・栄養調査の実施) ②医療保険者、市町村等の関係者との連携体制づくり(地域・職域連携推進協議会の設置及び運営) ③保健師・管理栄養士等のマンパワーの育成(保健指導従事者に対する研修の実施)	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会健康局資料 ・生活習慣病対策における今後の都道府県の取組について(平成18年7月10日・健康局) ・都道府県健康増進計画改定ガイドライン(暫定版) ・都道府県健康・栄養調査マニュアル 8/4生活習慣病予防のための健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修会「健診・保健指導」の研修ガイドライン(確定版)
○国が示す都道府県健康・栄養調査マニュアルを活用し、地域の実態を踏まえた目標設定のための調査(都道府県健康・栄養調査)の実施	・地域の実情を踏まえた目標値を設定するための都道府県健康・栄養調査の実施(目標項目の例)内臓脂肪型肥満に着目した糖尿病等の有病者・予備群数、健診受診率、保健指導実施率等	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会健康局資料 ・都道府県健康・栄養調査マニュアル ・都道府県健康増進計画改定ガイドライン(暫定版)
○行政保健師・管理栄養士の配置実態の把握及び今後の配置方針の検討	・都道府県における国保部門と衛生部門の連携体制(保健師等の職員の配置方針)の検討 ・市町村保健師・管理栄養士の配置実態の把握 ・市町村における保健師の国保部門と衛生部門の配置方針の検討に関する支援 ・市町村における保健師の国保部門と衛生部門の配置方針の検討(市町村)	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会健康局資料 ・国保部門と衛生部門の連携について
○関係者の役割分担・連携促進を行うための地域・職域連携推進協議会の設置及び運営	・医療保険者、事業者、市町村その他の関係者が、役割分担・連携促進について協議するための地域・職域連携推進協議会の設置及び運営	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会健康局資料 ・都道府県健康増進計画改定ガイドライン(暫定版) 9/1地域・職域連携推進事業ガイドライン
○国が示す基本方針及び都道府県健康増進計画改定ガイドライン(確定版)を基に、健康増進計画の改定作業の開始	・国が示す基本方針及び都道府県健康増進計画改定ガイドライン(確定版)を基に、健康増進計画の改定作業開始	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会健康局資料 ・都道府県健康増進計画改定ガイドライン(暫定版)
○行政保健師・管理栄養士の今後の配置方針の決定	・都道府県における国保部門と衛生部門の連携体制(保健師等の職員の配置方針)の決定 ・市町村における保健師・管理栄養士の国保部門と衛生部門の配置方針の決定に関する支援 ・市町村における保健師・管理栄養士の国保部門と衛生部門の配置方針の決定(市町村)	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会健康局資料 ・国保部門と衛生部門の連携について
○地域・職域連携推進協議会において、各実施主体ごとの計画案を踏まえた目標等の決定、役割分担、連携方策の議論	・地域・職域連携推進協議会において以下の事項に関する協議の実施 ①都道府県健康増進計画や各関係者ごとの事業実施計画に位置付ける目標値 ②各関係者が行う健診・保健指導全体の推進方策・人材確保等 ③各関係者が行う普及啓発事業の連携促進等の推進方策 等	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会健康局資料 ・都道府県健康増進計画改定ガイドライン(暫定版)

<医療計画>

項目	概要	詳細資料
○医療機能調査の実施	・医療計画に連携体制を記載することとなる9事業について、国の示す指標に基づく各都道府県状況を健診受診率や死亡率などの数値による把握	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会医政局資料P147・148
○医療連携体制の構築に向けた圏域ごとの関係者による協議の開始	・地域の医師会、医療対策協議会等、地域の中核的な機関を中心に、地域の関係者による各医療機関の機能に応じた連携のあり方の議論	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会医政局資料P147・148
○医療機能調査結果の分析	・指標にもとづいて把握した各都道府県状況を他の都道府県や全国平均と比較することによる地域における課題の把握	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会医政局資料P147・148
○計画に位置づける目標値の設定、達成方策の検討	・医療計画に連携体制を記載することとなる9事業について、指標にもとづいて把握した都道府県状況や、各都道府県で独自に実施する医療機能調査の結果等を踏まえ、数値目標の設定、さらにその達成に必要な方策の検討	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会医政局資料P147・148

<医師確保対策>

項目	概要	詳細資料
○小児科・産科に関する医療資源の集約化・重点化計画の策定	・平成17年12月22日厚生労働省医政局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、総務省自治財政局長、文部科学省高等教育局長通知「小児科・産科における医療資源の集約化・重点化の推進について」に基づく各都道府県における小児科・産科の集約化の要否、あり方の検討(※平成18年7月10日の都道府県会議資料において、平成18年内のとりまとめを依頼)	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会医政局資料P147・148
○医学部定員のための奨学金の設定、卒後配置計画の策定、国への協議	・医師養成数を暫定的に調整する場合、増員後の医学部定員の5割以上の者を対象に、同一県内又は医師不足県での特に医師確保が必要な分野(救急医療等確保事業)における一定期間の従事を条件とする奨学金の設定 ・養成増を必要とする県は、奨学金を貸与する医師の卒業後の活用・配置計画の策定・国(厚生労働省)へ協議	新医師確保総合対策 (平成18年8月31日地域医療に関する関係省庁連絡会議)
○公衆衛生医師確保対策の推進	・公衆衛生医師確保に向けた普及啓発、計画的な医師の採用 ・公衆衛生医師の計画的な研修への参画	公衆衛生医師の育成・確保のための環境整備に関する検討会報告書(平成17年1月)P8～11

<高齢者医療制度関係>

項目	概要	詳細資料
○広域連合の設立のための援助 ・広域連合設立準備委員会への職員の派遣 ・都道府県内の市町村に対する説明会 ・その他技術的助言・援助	・広域連合設立準備委員会への職員の派遣 ・広域連合を設立する市町村に対して説明会の開催 ・市町村に対する技術的助言・援助	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会保険局資料 総務課老人医療企画室P46～48、91
○都道府県による広域連合の設立許可	・設立期限である平成18年度末までに、都道府県ごとに全市町村が加入する広域連合の設立許可	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会保険局資料 総務課老人医療企画室P81
○広域連合・市町村における後期高齢者医療制度の施行準備に対する技術的助言・指導	・広域連合設立後の、広域連合及び保険料徴収等を行う市町村における後期高齢者医療制度施行準備に対する技術的助言・指導	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会保険局資料 総務課老人医療企画室P91
○財政安定化基金の設置準備	・保険者の未納、給付の見込み違い等に対して貸付等を行う財政安定化基金の設置準備	7/10医療制度改革関連法に関する都道府県説明会保険局資料 総務課老人医療企画室P77